

# 四半期報告書

(第55期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

**株式会社 JALUX**

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

## 2 役員の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 9
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

## 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	23,383,771	34,029,756	112,717,516
経常利益 (千円)	245,512	652,124	2,684,889
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	106,576	300,321	1,148,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,340	349,609	1,823,091
純資産額 (千円)	15,835,657	17,459,965	17,606,555
総資産額 (千円)	33,451,761	38,113,043	38,508,995
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	8.43	23.76	90.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	8.43	23.75	90.82
自己資本比率 (%)	45.0	43.4	43.0

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、株式市場が好調に推移し、雇用情勢の改善などもあり、景気は緩やかな回復の動きがみられました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」においては、航空機関連での重工業向け航空機エンジン部品の取扱品目増加による販売伸長などに加え、不動産関連での高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が入居者数、利用者数の増加により改善傾向となり、売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加による国際線空港における店舗や免税店舗販売及び地方空港免税店舗向け卸販売が引き続き増加したことなどに加え、水産物の販売増加や農産事業の改善などにより売上高・営業利益面共に前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は34,029百万円（対前年同期比145.5%）となりました。損益面では、営業利益616百万円（対前年同期比316.2%）、経常利益652百万円（対前年同期比265.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益300百万円（対前年同期比281.8%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	23,383	34,029	145.5	10,645
営業利益	194	616	316.2	421
経常利益	245	652	265.6	406
親会社株主に帰属する 四半期純利益	106	300	281.8	193

#### [セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

##### ① 航空関連事業

航空機関連では、重工業向け航空機エンジン部品の取扱品目増加による販売伸長などにより引き続き好調に推移しました。機材関連では、空港特殊車両や環境配慮型道路舗装材装置の販売増加などにより好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高14,935百万円、営業利益139百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	6,293	14,935	237.3	8,642
営業利益	72	139	192.3	67

## ② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、高齢者向け介護関連施設賃貸・運営事業が入居者数、利用者数の増加により改善傾向となり、また施設工事の受注増加なども加わり順調に推移しました。メディア関連では、用紙販売などが増加し、順調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や保険代理店BPO業務\*が引き続き拡大したことなどにより順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,475百万円、営業利益222百万円と、それぞれ増収・増益となりました。  
\*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	2,333	2,475	106.1	141
営業利益	165	222	134.5	57

## ③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により、地方空港免税店舗向け卸販売や連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する免税店舗販売（成田・羽田空港）が増加し、好調に推移しました。また本年4月27日に市中店舗（JALプラザタピタスステーション）が開店しました。空港店舗関連（BLUE SKY）では、主に国際線空港（成田・関西空港等）における店舗販売の増加などにより順調に推移しました。通信販売関連では、一部カタログ通販に伸び悩みがありましたが、販促促進策に伴う新規顧客数増加などにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高11,420百万円、営業利益576百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,157	11,420	112.4	1,263
営業利益	345	576	166.6	230

## ④ フーズ・ビバレッジ事業

農産関連では、主力であるパプリカの他、西洋野菜などの販売増加や国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しなどにより利益が改善しました。水産関連では、主力であるサバ・サーモンなどを中心とした水産物の販売が増加しました。ワイン関連では、ブランド力のある新規取扱商材を中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により順調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や空港以外の販路拡大などにより堅調に推移しました。（なお、水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。）

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,427百万円、営業利益134百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成26年4～6月)	当第1四半期 (平成27年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,833	5,427	112.3	594
営業利益	63	134	210.1	70

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

借入金の返済や法人税の支払い、仕入債務の支払いにより現金及び預金が減少しました。また、前連結会計年度に仕入れを行った航空機部品の販売により、たな卸資産が減少しました。一方で、水産加工品の仕入れに係る前渡金が増加しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して395百万円減少し、38,113百万円になりました。

(負債)

借入金の返済や法人税の支払い、仕入債務の支払いを行いました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して249百万円減少し、20,653百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当により利益剰余金及び非支配株主持分が減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して146百万円減少し、17,459百万円になりました。また、自己資本比率は0.3ポイント増加し、43.4%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 128,400	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,615,200	126,152	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,152	—

### ② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） ㈱JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	128,400	—	128,400	1.01
（相互保有株式） 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	155,400	—	155,400	1.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,459,997	4,166,871
受取手形及び売掛金	12,650,371	12,730,524
たな卸資産	9,498,822	9,018,842
その他	2,979,351	4,144,606
貸倒引当金	△33,029	△33,662
流動資産合計	30,555,513	30,027,181
固定資産		
有形固定資産	3,465,037	3,616,449
無形固定資産	505,411	487,658
投資その他の資産	※1 3,950,587	※1 3,953,377
固定資産合計	7,921,035	8,057,484
繰延資産	32,445	28,377
資産合計	38,508,995	38,113,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300,483	10,078,738
短期借入金	2,151,493	1,899,460
未払法人税等	565,278	188,664
未払費用	2,509,260	2,630,011
その他	1,965,645	2,563,531
流動負債合計	17,492,162	17,360,406
固定負債		
長期借入金	2,676,428	2,530,750
退職給付に係る負債	61,516	62,508
その他	672,333	699,413
固定負債合計	3,410,278	3,292,672
負債合計	20,902,440	20,653,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	13,366,520	13,350,679
自己株式	△139,647	△139,769
株主資本合計	16,496,673	16,480,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,614	12,596
繰延ヘッジ損益	78,096	41,650
為替換算調整勘定	△38,162	△26,183
退職給付に係る調整累計額	25,345	24,775
その他の包括利益累計額合計	75,893	52,839
新株予約権	4,231	4,231
非支配株主持分	1,029,756	922,185
純資産合計	17,606,555	17,459,965
負債純資産合計	38,508,995	38,113,043

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,383,771	34,029,756
売上原価	18,958,406	28,931,065
売上総利益	4,425,364	5,098,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	250,992	322,556
給料及び手当	1,507,915	1,566,734
退職給付費用	58,532	49,155
減価償却費	87,134	77,942
貸倒引当金繰入額	370	△31,887
賃借料	960,792	1,030,298
その他	1,364,775	1,467,722
販売費及び一般管理費合計	4,230,513	4,482,521
営業利益	194,851	616,169
営業外収益		
受取利息	845	436
受取配当金	18,593	12,231
持分法による投資利益	29,016	39,991
為替差益	16,178	—
その他	20,950	21,253
営業外収益合計	85,584	73,913
営業外費用		
支払利息	14,277	11,333
支払手数料	14,730	2,765
為替差損	—	19,436
その他	5,915	4,423
営業外費用合計	34,923	37,958
経常利益	245,512	652,124
特別利益		
固定資産売却益	644	537
特別利益合計	644	537
特別損失		
固定資産処分損	30	1,015
特別損失合計	30	1,015
税金等調整前四半期純利益	246,125	651,646
法人税等	107,251	279,596
四半期純利益	138,874	372,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,297	71,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,576	300,321

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	138,874	372,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	3,233
繰延ヘッジ損益	△34,477	△36,445
為替換算調整勘定	△54,220	18,055
退職給付に係る調整額	3,712	△569
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△6,714
その他の包括利益合計	△85,534	△22,440
四半期包括利益	53,340	349,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,240	277,267
非支配株主に係る四半期包括利益	32,099	72,342

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する  
方法に変更しています。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示  
の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度  
については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しています。

なお、この適用による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与  
える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果  
会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算して  
います。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	△69,274千円	△36,322千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1  
四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額  
は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	121,392千円	105,562千円
のれんの償却額	12,040千円	13,151千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	252,852	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,219,919	2,325,945	10,153,872	4,684,033	23,383,771	—	23,383,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,556	7,642	3,998	149,041	234,239	△234,239	—
計	6,293,476	2,333,587	10,157,871	4,833,075	23,618,010	△234,239	23,383,771
セグメント利益	72,672	165,214	345,856	63,856	647,599	△452,748	194,851

(注) 1. セグメント利益の調整額△452,748千円には、セグメント間取引消去1,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454,056千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,881,400	2,469,399	11,415,349	5,263,606	34,029,756	—	34,029,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,491	5,658	5,590	163,618	229,359	△229,359	—
計	14,935,891	2,475,058	11,420,940	5,427,225	34,259,115	△229,359	34,029,756
セグメント利益	139,728	222,236	576,138	134,194	1,072,297	△456,127	616,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,127千円には、セグメント間取引消去1,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△457,253千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	23円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	106,576	300,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	106,576	300,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,635	12,638
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円43銭	23円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

平成27年 8月11日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 山口 修
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 横尾昭信及び常務執行役員 山口修は、当社の第55期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。